

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 2014年7月1日
(2014年度第2四半期) 至 2014年9月30日

株式会社 リコー

E02275

2014年度第2四半期（自2014年7月1日 至2014年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	10
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	15
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年11月7日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 三 浦 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 コーポレートコミュニケーションセンター
IR室長 本 田 雅 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目13番1号リコービル

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務担当 瀬 川 大 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 前第2四半期 連結累計期間	第115期 当第2四半期 連結累計期間	第114期 前連結会計年度
会計期間		自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	1,039,245 (524,548)	1,072,788 (546,350)	2,195,696
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	50,157	55,589	118,063
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	28,092 (16,387)	33,979 (18,898)	72,818
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	61,374	46,968	139,771
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	963,063	1,064,410	1,029,413
資産合計	(百万円)	2,454,701	2,632,587	2,596,618
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,328.38	1,468.34	1,420.04
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	38.75 (22.60)	46.87 (26.07)	100.44
希薄化後1株当たり親会社の所有者 に帰属する四半期(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	39.23	40.43	39.64
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	38,216	19,118	146,894
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△49,033	△62,459	△122,938
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,762	33,085	△9,236
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	125,258	133,590	140,047

- (注) 1 当社は第114期より国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、画像&ソリューション、産業及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(画像&ソリューション分野)

2014年7月1日付で、当社の連結子会社であるリコージャパン株式会社は、同じく当社の連結子会社のリコーテクノシステムズ株式会社及びリコービジネスエキスパート株式会社を吸収合併するとともに、当社の連結子会社のリコーITソリューションズ株式会社の一部を吸収分割により承継いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、10,727億円と前第2四半期連結累計期間に比べ3.2%増加しました。画像&ソリューション分野、産業分野において前第2四半期連結累計期間に比べ増収となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替レートは、対米ドルが103.05円（前第2四半期連結累計期間に比べ4.15円の円安）、対ユーロが138.94円（同8.84円の円安）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、連結売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ0.3%の増加となります。

国内の経済は、政府と日銀による各種政策の効果により企業収益の改善が見られ、円安・株高の定着もあり、緩やかな回復基調を維持しました。

このような状況の中、国内の売上高については産業分野が増加したことに加え、第2四半期会計期間においてMFPのカラー機が大きく伸張しました。しかしながら、PC買替需要減少の影響等もあり、画像&ソリューション分野が減少となりました。結果として、国内売上高全体で前第2四半期連結累計期間に比べ1.4%の減少となりました。

海外の経済は、米国では雇用情勢の改善や企業収益が堅調に推移する一方、長期化する欧州の債務問題や新興国経済の成長率鈍化など、先行き不透明な状況となりました。そのような状況の中、海外売上高については、当第2四半期連結累計期間の円安の影響が寄与しました。米州においては6.5%の増加（為替影響を除くと2.2%の増加）、欧州・中東・アフリカにおいては5.3%の増加（同1.4%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域においては9.1%の増加（同6.2%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第2四半期連結累計期間に比べ6.4%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ1.4%の増加となります。

売上総利益は、売上高の増加や円安の影響により、前第2四半期連結累計期間に比べ6.3%増加し4,464億円となりました。

販売費及び一般管理費は、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果はあったものの、円安や買収の影響等により、前第2四半期連結累計期間に比べ6.1%増加し3,905億円となりました。

以上の結果、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ7.6%増加し558億円となりました。

金融損益は、前第2四半期連結累計期間に比べ為替差益が増加しました。

税引前四半期利益は前第2四半期連結累計期間に比べ10.8%増加し555億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ21.0%増加し339億円となりました。

四半期包括利益は、四半期利益は増加したものの、在外営業活動体の換算差額の減少により、前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に減少し499億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野については、円安の影響に加えて前連結会計年度に発売した新製品が好調に推移したこともあり、全体として売上高が前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。オフィスイメージングにおいては、MFPのカラー機が国内外共に伸張しました。プロダクションプリンティングにおいては、カットシートのカラー機が関連消耗品やサービス等も含めて国内外共に好調に推移しました。ネットワークシステムソリューションにおいては、国内においてPC買替需要減少の影響はありましたが、米州mindSHIFT社の買収やインド等の拡販効果が売上高の増加に寄与しました。

以上の結果、画像&ソリューション分野全体の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ3.4%増加し9,550億円となりました。営業利益は、円安の影響による売上高の増加があったものの、それに伴う営業費用も増加したため前第2四半期連結累計期間に比べ4.4%減少し816億円となりました。

産業分野

産業分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ5.3%増加し589億円となりました。サーマル事業において売上高が前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。しかしながら、先行投資等に伴い営業費用が増加したため、産業分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ8.6%減少し25億円となりました。

その他分野

その他分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ1.1%減少し606億円となりました。カメラ事業において、売上高が前第2四半期連結累計期間に比べ減少したものの、カメラ事業の経費削減効果等の影響もあり、その他分野全体の営業利益は1億円となりました。（前第2四半期連結累計期間 営業損失 5億円）

地域別の業績は次のとおりです。

日本

国内の経済は、政府と日銀による各種政策の効果により企業収益の改善が見られ、円安・株高の定着もあり、緩やかな回復基調を維持しました。

このような状況の中、国内の売上高については、産業分野が増加したことに加え、当第2四半期会計期間においてMFPのカラー機が大きく伸張しました。しかしながら、PC買替需要減少の影響等もあり、画像&ソリューション分野が減少となりました。結果として、国内売上高全体で前第2四半期連結累計期間に比べ1.4%減少し、4,149億円となりました。

米州

米国では雇用情勢の改善や企業収益が堅調に推移しました。このような状況の中、MFPやカットシートのカラー機が大きく伸張しました。加えて、円安の影響やネットワークシステムソリューションにおけるmindSHIFT社の買収効果が寄与した結果、米州の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ6.5%増加し3,042億円となりました。

欧州・中東・アフリカ

当該地域の売上高の大部分を占める欧州では、長期化する債務問題等により依然として回復軌道を描けていません。そのような状況の中、円安の影響に加え、カットシートのカラー機が引き続き堅調に拡大し、当第2四半期会計期間においてMFPのカラー機も伸張しました。結果として、欧州・中東・アフリカの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ5.3%増加し2,544億円となりました。

その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれております。中華圏・アジア地域では、中国をはじめとして緩やかな成長にとどまっております。そのような状況の中、MFPのカラー機やインド等でのネットワークシステムソリューションの堅調な拡大が続き、結果として、その他地域の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ9.1%増加し992億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、四半期利益は増加するも営業債務及びその他の債務の減少等に伴い、前第2四半期連結累計期間に比べ190億円減少し191億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、有価証券の売却の減少等に伴い、前第2四半期連結累計期間に比べ134億円増加し624億円となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が325億円増加し433億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、長期借入債務による調達増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ163億円増加し330億円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ64億円減少し1,335億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

IFRSの適用に伴い、当社グループ（当社及び連結子会社）では開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費（10,408百万円）を含む当第2四半期連結累計期間の研究開発投資は58,139百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月7日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌	単元株式数 100株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	-	7,449,120	-	135,364	-	180,804

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	679,936	9.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	478,951	6.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	294,415	3.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	215,735	2.90
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	181,984	2.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	167,180	2.24
公益財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	158,395	2.13
リコー持株会	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	126,359	1.70
BNYML-NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	94,430	1.27
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	94,280	1.27
計	—	2,491,667	33.45

(注) 1. 上記のほか、自己株式数が200,041百株(2.69%)あります。

2. 当社への出資には、上記以外に損害保険ジャパン日本興亜株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式10,000百株(0.13%)があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については損害保険ジャパン日本興亜株式会社が指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,004,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,075,100	7,240,751	同上
単元未満株式	普通株式 832,878	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	7,240,751	—

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	20,004,100	—	20,004,100	2.69
計	—	20,004,100	—	20,004,100	2.69

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		140,047	133,590
定期預金		4,057	4,313
営業債権及びその他の債権		544,725	533,567
その他の金融資産		249,682	253,852
棚卸資産		194,171	211,814
その他の流動資産		34,317	39,460
流動資産合計		1,166,999	1,176,596
非流動資産			
有形固定資産		270,702	276,266
のれん及び無形資産		399,354	414,223
その他の金融資産		560,892	572,871
持分法で会計処理されている投資		1,074	1,050
その他の投資		50,724	48,998
その他の非流動資産		40,420	44,421
繰延税金資産		106,453	98,162
非流動資産合計		1,429,619	1,455,991
資産合計		2,596,618	2,632,587

区分		前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	5	271,768	298,138
営業債務及びその他の債務		281,957	245,725
その他の金融負債		18,140	21,387
未払法人所得税		14,435	11,698
その他の流動負債	6	249,391	243,592
流動負債合計		835,691	820,540
非流動負債			
社債及び借入金	5	452,396	475,548
その他の金融負債		1,014	1,351
退職給付に係る負債		124,554	115,694
その他の非流動負債		74,614	78,810
繰延税金負債		13,953	8,668
非流動負債合計		666,531	680,071
負債合計		1,502,222	1,500,611
株主資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		186,083	186,083
自己株式		△37,278	△37,287
その他の資本の構成要素		119,904	132,893
利益剰余金		625,340	647,357
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,029,413	1,064,410
非支配持分		64,983	67,566
資本合計		1,094,396	1,131,976
負債及び資本合計		2,596,618	2,632,587

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日) (百万円)		比率 (%)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日) (百万円)		比率 (%)
売上高	4			100.0			100.0
製品売上高		482,237			510,890		
アフターセールス及び レンタル収入		514,727			515,811		
その他収入		42,281	1,039,245		46,087	1,072,788	
売上原価							
製品売上原価		△359,324			△367,562		
アフターセールス及び レンタル原価		△235,520			△231,182		
その他原価		△24,339	△619,183		△27,588	△626,332	
売上総利益			420,062	40.4		446,456	41.6
販売費及び一般管理費	9		△368,129			△390,588	
営業利益			51,933	5.0		55,868	5.2
金融収益			3,862			3,477	
金融費用		△5,603			△3,724		
持分法による投資損益		△35			△32		
税引前四半期利益			50,157	4.8		55,589	5.2
法人所得税費用			△19,257			△18,747	
四半期利益			30,900			36,842	
四半期利益の帰属先：							
親会社の所有者			28,092	2.7		33,979	3.1
非支配持分			2,808			2,863	

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	10		
基本的		38.75円	46.87円
希薄化後		-円	-円

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日) (百万円)		比率 (%)	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日) (百万円)		比率 (%)
売上高	4						
製品売上高		245,490			262,452		
アフターセールス及び レンタル収入		257,548			260,178		
その他収入		21,510	524,548	100.0	23,720	546,350	100.0
売上原価							
製品売上原価		△184,106			△186,208		
アフターセールス及び レンタル原価		△119,329			△119,053		
その他原価		△12,330	△315,765		△13,948	△319,209	
売上総利益			208,783	39.8		227,141	41.6
販売費及び一般管理費	9		△179,089			△198,442	
営業利益			29,694	5.7		28,699	5.3
金融収益			3,202			2,692	
金融費用		△3,513			△1,614		
持分法による投資損益		△18			1		
税引前四半期利益			29,365	5.6		29,778	5.5
法人所得税費用			△11,539			△9,415	
四半期利益			17,826			20,363	
四半期利益の帰属先：							
親会社の所有者			16,387	3.1		18,898	3.4
非支配持分			1,439			1,465	

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	10		
基本的		22.60円	26.07円
希薄化後		-円	-円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日) (百万円)
四半期利益		30,900	36,842
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		3,300	-
純損益に振り替えられることのない項目合計		3,300	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		2,769	△1,213
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		505	656
在外営業活動体の換算差額		26,549	13,630
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		29,823	13,073
その他の包括利益合計		33,123	13,073
四半期包括利益		64,023	49,915
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		61,374	46,968
非支配持分		2,649	2,947

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日) (百万円)
四半期利益		17,826	20,363
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		3,300	-
純損益に振り替えられることのない項目合計		3,300	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		812	△933
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		106	913
在外営業活動体の換算差額		6,594	23,019
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		7,512	22,999
その他の包括利益合計		10,812	22,999
四半期包括利益		28,638	43,362
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		27,207	41,566
非支配持分		1,431	1,796

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度 の再測定 (百万円)	売却可能金融 資産の公正価 値の純変動 (百万円)	キャッシュ・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (百万円)
2013年4月1日残高		135,364	186,083	△37,146	—	9,989	△861
四半期利益							
その他の包括利益（損失）					3,393	2,713	416
四半期包括利益		—	—	—	3,393	2,713	416
自己株式の取得及び売却				△53			
配当金	7				△3,393		
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
所有者との取引等合計		—	—	△53	△3,393	—	—
2013年9月30日残高		135,364	186,083	△37,199	—	12,702	△445

2014年4月1日残高		135,364	186,083	△37,278	—	11,848	△221
四半期利益							
その他の包括利益（損失）						△1,240	417
四半期包括利益		—	—	—	—	△1,240	417
自己株式の取得及び売却				△9			
配当金	7						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
所有者との取引等合計		—	—	△9	—	—	—
2014年9月30日残高		135,364	186,083	△37,287	—	10,608	196

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有 者に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業活動 体の換算差額 (百万円)	その他の資本 の構成要素 合計 (百万円)				
2013年4月1日残高		49,486	58,614	570,790	913,705	60,297	974,002
四半期利益	7			28,092	28,092	2,808	30,900
その他の包括利益（損失）		26,760	33,282		33,282	△159	33,123
四半期包括利益		26,760	33,282	28,092	61,374	2,649	64,023
自己株式の取得及び売却					△53		△53
配当金				△11,963	△11,963	△346	△12,309
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△3,393	3,393	—	—	
所有者との取引等合計		—	△3,393	△8,570	△12,016	△346	△12,362
2013年9月30日残高		76,246	88,503	590,312	963,063	62,600	1,025,663

2014年4月1日残高		108,277	119,904	625,340	1,029,413	64,983	1,094,396
四半期利益	7			33,979	33,979	2,863	36,842
その他の包括利益（損失）		13,812	12,989		12,989	84	13,073
四半期包括利益		13,812	12,989	33,979	46,968	2,947	49,915
自己株式の取得及び売却					△1	△10	△10
配当金				△11,961	△11,961	△364	△12,325
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					—	—	
所有者との取引等合計		—	—	△11,962	△11,971	△364	△12,335
2014年9月30日残高		122,089	132,893	647,357	1,064,410	67,566	1,131,976

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日) (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		30,900	36,842
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		52,362	53,951
持分法による投資損益		35	32
金融収益及び金融費用		1,741	247
法人所得税費用		19,257	18,747
営業債権及びその他の債権の減少		6,629	15,809
棚卸資産の増加		△6,778	△11,604
リース債権の増加		△22,202	△13,181
営業債務及びその他の債務の減少		△17,716	△39,254
退職給付に係る負債の減少		△11,919	△10,115
その他(純額)		1,177	△15,086
利息及び配当金の受取額		1,130	1,347
利息の支払額		△3,876	△3,333
法人所得税の支払額		△12,524	△15,284
営業活動による純増額		38,216	19,118
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		55	316
有形固定資産の購入		△35,545	△38,655
無形資産の購入		△17,903	△17,132
有価証券の取得		△36	△87
有価証券の売却		7,031	158
定期預金の純増減		△126	76
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		△566	△4,535
その他		△1,943	△2,600
投資活動による純減額		△49,033	△62,459
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		△7,240	10,479
長期借入債務による調達		73,135	105,743
長期借入債務の返済		△54,954	△55,801
社債発行による調達	5	20,000	20,000
社債の償還	5	△1,818	△35,000
支払配当金	7	△11,963	△11,961
自己株式の取得		△52	△11
その他		△346	△364
財務活動による純増額		16,762	33,085
IV 換算レートの変動に伴う影響額		2,262	3,799
V 現金及び現金同等物の純増減額		8,207	△6,457
VI 現金及び現金同等物の期首残高		117,051	140,047
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		125,258	133,590

【要約四半期連結財務諸表注記事項】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、親会社）は日本に所在する企業であります。親会社の要約四半期連結財務諸表は、親会社及び子会社（以下、当社）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社は、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記4「事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、親会社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。以下の基準書及び解釈指針について要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

以下の基準書及び解釈指針の適用により、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示してあります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能性価額の開示規定の改訂
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識方法の明確化
IFRS第10号	連結財務諸表	新たに定義された投資企業における会計処理を設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	新たに定義された投資企業に関する開示要求の追加

4 事業セグメント

当社における事業の種類別セグメントは、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

セグメント損益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

前第2四半期連結累計（会計）期間及び当第2四半期連結累計（会計）期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第2四半期連結累計（会計）期間及び当第2四半期連結累計（会計）期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	924,032	955,098
産業分野	55,957	58,927
その他分野	61,287	60,616
セグメント間取引	△2,031	△1,853
合計	1,039,245	1,072,788
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	85,375	81,614
産業分野	2,754	2,517
その他分野	△516	168
合計	87,613	84,299
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△35,680	△28,431
金融収益	3,862	3,477
金融費用	△5,603	△3,724
持分法による投資損益	△35	△32
税引前四半期利益	50,157	55,589

	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	463,444	484,630
産業分野	29,468	30,618
その他分野	32,698	32,043
セグメント間取引	△1,062	△941
合計	524,548	546,350
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	47,133	41,917
産業分野	1,680	865
その他分野	122	1,312
合計	48,935	44,094
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△19,241	△15,395
金融収益	3,202	2,692
金融費用	△3,513	△1,614
持分法による投資損益	△18	1
税引前四半期利益	29,365	29,778

セグメント間の売上高は、産業分野から画像&ソリューション分野に対する売上です。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日) (百万円)
売上高:		
日本	421,005	414,903
米州	285,569	304,233
欧州・中東・アフリカ	241,701	254,447
その他地域	90,970	99,205
合計	1,039,245	1,072,788
	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日) (百万円)
売上高:		
日本	214,825	209,476
米州	142,436	156,909
欧州・中東・アフリカ	119,533	126,352
その他地域	47,754	53,613
合計	524,548	546,350

(注) 第1四半期連結累計期間より、一部の製品を画像&ソリューション分野から産業分野へ変更するなど、集計方法を変更しております。なお、前年同期の実績も組み替えて表示しております。

5 社債

前第2四半期連結累計期間において、20,000百万円の社債を発行しております。内訳は、普通社債10,000百万円（年利0.15%、償還期限2016年7月）及び普通社債10,000百万円（年利0.47%、償還期限2018年7月）であります。なお、前第2四半期連結累計期間における社債の償還に、重要なものはありません。

当第2四半期連結累計期間において、20,000百万円の社債を発行しております。内訳は、普通社債10,000百万円（年利0.15%、償還期限2017年7月）及び普通社債10,000百万円（年利0.27%、償還期限2019年7月）であります。また、当第2四半期連結累計期間において、普通社債35,000百万円（年利1.47%、償還期限2014年4月）を償還しております。

6 引当金

その他の引当金において、一部の訴訟事件の和解等に伴い、前連結会計年度より7,600百万円減少しております。

7 配当金

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,963	16.5	2013年3月31日	2013年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年10月31日 取締役会	普通株式	11,962	16.5	2013年9月30日	2013年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,961	16.5	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年10月27日 取締役会	普通株式	12,323	17.0	2014年9月30日	2014年12月1日	利益剰余金

8 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)		当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
営業債権	60,244	62,203	63,525	65,591
リース債権	710,728	730,730	723,483	743,948
営業貸付金	97,884	98,697	100,402	101,236
デリバティブ資産	1,962	1,962	2,838	2,838
株式	48,856	48,856	47,096	47,096
社債	1,868	1,868	1,902	1,902
合計	921,542	944,316	939,246	962,611
<負債>				
デリバティブ負債	△17,939	△17,939	△22,173	△22,173
社債及び借入金	△452,396	△450,372	△475,548	△472,251
リース債務	△1,215	△1,214	△565	△565
合計	△471,550	△469,525	△498,286	△494,989

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

回収又は決済までの期間が12か月を超える債権については、一定の業種ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

3 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

6 社債及び借入金、リース債務

社債及び借入金のうち、12か月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

- レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2014年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
デリバティブ資産	—	1,962	—	1,962
株式	46,878	—	1,978	48,856
社債	1,868	—	—	1,868
合計	48,746	1,962	1,978	52,686
<負債>				
デリバティブ負債	—	17,939	—	17,939
合計	—	17,939	—	17,939
当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)				
<資産>				
デリバティブ資産	—	2,838	—	2,838
株式	45,051	—	2,045	47,096
社債	1,902	—	—	1,902
合計	46,953	2,838	2,045	51,836
<負債>				
デリバティブ負債	—	22,173	—	22,173
合計	—	22,173	—	22,173

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分される株式については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

9 補足的損益情報

前第2四半期連結累計（会計）期間及び当第2四半期連結累計（会計）期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日) (百万円)
研究開発費	45,980	47,731
発送運送費	12,935	13,794
広告宣伝費	6,141	5,266

	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日) (百万円)
研究開発費	23,737	23,687
発送運送費	6,529	6,985
広告宣伝費	3,560	2,810

10 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	28,092百万円	33,979百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	725,015千株	724,911千株
基本的1株当たり四半期利益	38.75円	46.87円

	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	16,387百万円	18,898百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	725,003千株	724,909千株
基本的1株当たり四半期利益	22.60円	26.07円

11 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ42,699百万円及び28,751百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第2四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

12 後発事象

該当事項はありません。

13 要約四半期連結財務諸表の承認

2014年11月7日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長 三浦善司及び常務執行役員 財務担当 瀬川大介によって承認されております。

2 【その他】

第115期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）中間配当について、2014年10月27日開催の取締役会において、2014年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 12,323,435,150円
- ② 1株当たり配当額 17円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日 2014年12月1日
及び支払開始日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月7日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩宮 晋伍 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。